



## 平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）竹内 彰雄  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役経理部長（氏名）佐野 公哉（TEL）03(6832)0229  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	35,388	△0.5	1,207	△21.4	1,566	△12.5	932	33.3
24年12月期第3四半期	35,578	△1.4	1,536	△7.2	1,789	△9.7	699	△49.2

（注）包括利益 25年12月期第3四半期 8,044百万円（181.4%） 24年12月期第3四半期 2,858百万円（63.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	26.53	—
24年12月期第3四半期	19.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	126,666	74,098	41.6
24年12月期	116,276	66,456	39.4

（参考）自己資本 25年12月期第3四半期 52,644百万円 24年12月期 45,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	—	—	10.00	10.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	3.8	1,900	3.4	2,400	3.5	800	14.1	22.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年12月期3Q	35,215,000株	24年12月期	35,215,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	61,972株	24年12月期	61,665株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年12月期3Q	35,153,186株	24年12月期3Q	35,153,574株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(4) セグメント情報等.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
(6) 重要な後発事象.....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価の回復や円安基調を背景に輸出企業を中心に企業業績が改善する中で、個人消費も堅調に推移するなど緩やかに回復しつつあるものの、円安に伴う輸入資材価格の上昇や海外景気の下振れリスクも懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」の初年度の検証を踏まえた課題に取り組み、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めております。

繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化を図ってまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業において、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」の開業や、繊維事業において、一部の連結子会社の決算期変更の影響等により売上が増加したものの、機械関連事業において、前年同四半期に消防自動車の出荷が集中したことにより減収となったため、353億88百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、円安による海外仕入コストの増加、販売費及び一般管理費の増加等により12億7百万円（前年同四半期比21.4%減）となり、経常利益は、15億66百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

四半期純利益は、9億32百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に退職給付制度終了損や減損損失等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 繊維事業

肌着等の衣料品は、大手量販店への販売が減少したものの、カジュアルインナーは連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。また、機能性繊維も連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は78億59百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

営業利益は、円安による海外仕入コストの増加等により1億16百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

## ② 医薬品事業

医薬品事業は、9月10日に新発売となった経皮吸収型 $\beta$ 1遮断剤「ピソノテープ」の認知度向上と市販後の使用成績調査及び適正使用のための情報伝達等を確実に行うとともに、想定するピーク売上の早期達成のために注力しております。

不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」が順調に伸長しましたが、経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」が後発品の影響により減少したため減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は121億33百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

営業利益は、「ピソノテープ」の初度発売経費の計上等により1億77百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

## ③ 機械関連事業

消防関連機器は、前年同四半期は復興需要により、消防自動車の出荷が集中していたことから減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は74億53百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

営業利益は、トラック部品の採算性の改善等により3億29百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。

## ④ 不動産事業

不動産事業は、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）を前年12月に営業休止したことによる減収はあるものの、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」の開業や、さいたま新都心駅前社有地の一部についてネットワークセンター用地として土地賃貸を開始したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は52億10百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

営業利益は、減価償却費の増加等により16億42百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

## ⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。ホームセンターは、競争の激化による客数の減少等により減収となりました。

この結果、その他の売上高は27億31百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、営業利益は41百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,266億66百万円（前連結会計年度末比103億89百万円増、同比8.9%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

## (資産の部)

流動資産は、511億35百万円（前連結会計年度末比30億円減、同比5.5%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金であり、それぞれ13億48百万円、14億76百万円減少しました。

固定資産は、755億30百万円（前連結会計年度末比133億89百万円増、同比21.5%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、それぞれ28億83百万円、107億19百万円増加しました。

## (負債の部)

流動負債は、223億71百万円（前連結会計年度末比11億61百万円減、同比4.9%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金であり、11億38百万円減少しました。

固定負債は、301億96百万円（前連結会計年度末比39億9百万円増、同比14.9%増）となりました。増減の主要な項目は、繰延税金負債であり、36億95百万円増加しました。

## (純資産の部)

純資産は、740億98百万円（前連結会計年度末比76億41百万円増、同比11.5%増）となりました。また、自己資本比率は41.6%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,669	27,320
受取手形及び売掛金	13,709	12,233
有価証券	492	292
商品及び製品	3,581	3,783
仕掛品	2,750	1,991
原材料及び貯蔵品	1,838	2,091
その他	3,096	3,424
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	54,135	51,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,456	20,339
土地	16,808	16,808
その他(純額)	4,305	3,574
有形固定資産合計	38,569	40,722
無形固定資産	1,746	1,457
投資その他の資産		
投資有価証券	19,152	29,872
その他	2,765	3,568
貸倒引当金	△93	△90
投資その他の資産合計	21,825	33,349
固定資産合計	62,141	75,530
資産合計	116,276	126,666



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,262	7,124
短期借入金	5,332	4,948
1年内返済予定の長期借入金	716	931
未払法人税等	235	319
賞与引当金	402	856
役員賞与引当金	35	—
資産除去債務	12	14
その他	8,534	8,176
流動負債合計	23,532	22,371
固定負債		
長期借入金	5,445	6,013
繰延税金負債	6,700	10,395
退職給付引当金	2,431	2,351
役員退職慰労引当金	272	286
土壤汚染処理損失引当金	92	85
長期預り敷金保証金	8,370	8,287
資産除去債務	542	546
負ののれん	21	1
その他	2,410	2,227
固定負債合計	26,286	30,196
負債合計	49,819	52,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,395	35,976
自己株式	△82	△82
株主資本合計	37,463	38,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,303	14,603
繰延ヘッジ損益	27	△3
その他の包括利益累計額合計	8,330	14,600
少数株主持分	20,663	21,454
純資産合計	66,456	74,098
負債純資産合計	116,276	126,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	35,578	35,388
売上原価	22,281	22,146
売上総利益	13,297	13,242
販売費及び一般管理費	11,761	12,034
営業利益	1,536	1,207
営業外収益		
受取利息	35	39
受取配当金	259	273
雑収入	195	260
営業外収益合計	490	573
営業外費用		
支払利息	162	151
シンジケートローン手数料	26	23
雑損失	47	40
営業外費用合計	237	214
経常利益	1,789	1,566
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	26	128
特別利益合計	26	129
特別損失		
固定資産処分損	30	140
減損損失	216	22
退職給付制度終了損	305	—
その他	49	2
特別損失合計	601	165
税金等調整前四半期純利益	1,214	1,529
法人税、住民税及び事業税	374	517
法人税等調整額	△19	△69
法人税等合計	354	447
少数株主損益調整前四半期純利益	860	1,082
少数株主利益	160	149
四半期純利益	699	932

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	860	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,999	6,969
繰延ヘッジ損益	△7	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	6	23
その他の包括利益合計	1,998	6,961
四半期包括利益	2,858	8,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,222	7,202
少数株主に係る四半期包括利益	635	841

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,794	12,174	7,682	5,087	2,839	35,578	—	35,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	21	178	206	△206	—
計	7,800	12,174	7,682	5,108	3,018	35,784	△206	35,578
セグメント利益	354	367	184	1,678	63	2,647	△1,111	1,536

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,111百万円には、セグメント間の取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	7,859	12,133	7,453	5,210	2,731	35,388	—	35,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	18	182	203	△203	—
計	7,861	12,133	7,453	5,229	2,913	35,591	△203	35,388
セグメント利益	116	177	329	1,642	41	2,307	△1,100	1,207

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,100百万円には、セグメント間の取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。

当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年9月30日までの12カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年9月30日までの10カ月間を連結しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高が651百万円、セグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が27百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が0百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が29百万円増加しております。なお、「不動産事業」以外のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。